
第 2 部 パネルディスカッション (11:30～12:30)

第 2 部では、登壇者全員によるパネルディスカッションが行われ、以下の三つの論点について議論が展開された。

論点 1

カーボンニュートラル達成に向けたセクターカップリングの現状と課題

セクターカップリングは、電力、熱、水素などのエネルギーシステムと ICT を統合することで、エネルギー利用の最適化を図る概念である。議論では、再生可能エネルギーの変動性を補うためには、エネルギー変換・貯蔵技術とデジタル技術の融合が重要であるとの認識が共有された。

一方で、制度設計、インフラ整備、技術標準化など、多くの課題が存在することも指摘された。

論点 2

日本の勝ち筋

日本がカーボンニュートラル分野で国際競争力を確保するためには、

- 高効率電力システム
- 光通信技術
- 電力電子技術
- エネルギーマネジメント技術

など、日本が強みを持つ技術を統合する戦略が重要であるとの意見が示された。

また、デジタル技術とエネルギー技術の融合による新しい産業創出の可能性についても議論された。

論点 3

電気学会と電子情報通信学会の連携の意義

カーボンニュートラル社会の実現には、電力技術と ICT 技術の融合が不可欠である。そのため、両学会の研究者・技術者が協力し、共同研究や人材育成を進めることが重要であるとの認識が共有された。

特に、

- 若手研究者育成
- 学際的研究
- 産学連携

などの分野での協力の強化が期待されると結論づけられた。

まとめ

本シンポジウムでは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、エネルギー分野と ICT 分野の融合による新しい社会インフラの構築が不可欠であることが確認された。セクターカップリングの概念を基盤として、電力、通信、データ、AI などの技術を統合することで、エネルギー利用の最適化と社会システムの高度化が期待される。

また、日本が国際的な技術競争の中で優位性を確保するためには、電気学会と電子情報通信学会をはじめとする分野横断的な連携を一層強化し、学術・産業の双方で新しい価値を創出していくことが重要である。

(以下詳細)：敬称略

(浅野)

ほぼ予定の 11 時半になりましたので、第 2 部のパネル登録をスタートします。事前に、3 つの論点を用意していますが、時間の都合上、①と②を同時にコメントいただきたいと思います。

- ① カーボンニュートラルを達成するために必要なセクターカップリングの現状と課題
- ② 日本の勝ち筋
- ③ 電子情報通信学会と電気学会が連携することで、どのようなことが期待できるか



最初に、前田様からセクターカップリングの現状と課題、それから日本の勝ち筋についてコメントいただきたいと思います。お願いします。

(前田)



NTT の前田です。ワットビット連携を中心に話したいと思います。我々もちろん進めていますし、国の施策にも協力しているところですが、実は、ワットビット連携はなかなかビジネスモデルが出来上がってこないという問題があります。セクターカップリングで考えると、ワットビット連携というのは、再エネが豊富に

あるところにデータセンターを構築しようというところから始まり、最後には再エネが余っているところにビットの方のワークロードをシフトさせて効率よく再エネを使おうというところが主流です。先ほど、ご質問があったように、データセンターは電力を使うだけではなくて、廃熱も大量に出る。どうやって冷却するのかという技術も重要になってきます。もう一つ、ビジネスモデルにならないというのは、大きなデータセンターを作るのに電力系統の問題があり、計画しても5年以上先の話になってしまうという問題があります。そこで、5年先のビジネスを考えて、データセンターを作る場所を地方に分散化させようとしていますが、地方でデータセンターを喜んで作ってくれるところは、実はあまりないです。なぜかという、データセンターは地域雇用を生み出さないのですね。エンジニアが何人か行ってメンテナンスすればいいだけなのです。しかし、電力は大量に使うし、しかも冷却用の水もたくさん使う。そこに大きなギャップがあると感じておりまして、本日もいくつかの講演の中で、セクターカップリングの話がありましたけど、地域雇用の創出につながっていないという大きな問題があると思っています。ですから、日本の勝ち筋もそうですけど、廃熱、冷水といいますか、水を再利用することが大切で、今日ご提案したいのは、地方にデータセンターを移しながら、再エネをうまく使いながら、一次産業、特に水、熱、温水、要は陸上養殖であるとか、水耕栽培であるとか、一次産業にうまく使えるような仕組みにしていって、地域雇用および地域で食料自立できるような産業、ゆくゆくは、例えば各地方のデータセンターの名物としてお酒ができるとか、そういったところまで産業が持っていければ、つまり、電力とデータセンターと産業の創出と食料を含めて日本を豊かにしていくことができなからうかと考えております。これできれば多分、世界にもコピーできると思います。特に米国では、今日の講演の中で米国のデータセンターのマッピングがありましたけど、都市部ではなくてかなり地方に集まっています。そこに雇用を生み出すようなことができれば、どの国も喜ぶはずですので、そういったことができなからうかというのを本日、ご提案したいと考えます。また、実際には、そういった取り組みもいろいろ進めようとしているところでございます。3つ目のテーマでも関連していますが、実は電子情報通信学会の中に企業イニシアチブ委員会があります。これは、企業が頑張って、音頭を取り、学会を盛り上げるという活動でして、この中にカーボンニュートラル ICT 分科会があり、その委員長を私が務めています。この中では、すでに他学会との交流ということで、電気学会さんの方にも入ってもらってまして、今日会場いらっしゃる難波さんにも入っていただいています。その中で石垣市と連携しながら、楽しいことをやろうということも進めています。最終的にはそこにもデータセンターとか今言ったような話を盛り込んで、学会として連携しながら何かそういった活動もできなからうかと考えていますので、もしご興味ある方いらっしゃれば、お声がけください。学会会員であれば問題ございませんので、ぜひご参加のほどよろしくお願い致します。

(浅野)

まとめていただいてありがとうございます。次に博野さんお願いします。

(博野)

はい、私は今回ドローンというテーマで、この脱炭素というところに、皆様へ考える要素を提言させていただいたのかなと思っております。セクターカップリングを「産業界で連携し、よりエネルギー効率を高めていく」というような定義で捉えた際に、ドローンによる取り組みとして進めているのが、例えば航空機との連携です。2024年に、能登半島の震災が起きた際に、1月1日に発災した後、1月2日に、緊急擁護区域という形でドローンの飛行が禁止されてしまいました。まずは、ヘリにより人命救済にあたるということであって、ようやく緊急擁護区域が解除されたのが1月6日でした、それ以降でないと、我々はドローンによって人命救済であったり、そういうところに対しての貢献ができないとい



うのが現状となっています。これは何故かという、現状では、連携できるシステムがまだ構築できていない状態です。これを国交省とも一緒になって、有人機とドローンの空域の管理システムの構築をまさに進めさせていただいております。これができることで、高解像度で効率的な空域の利用が可能になります。あともう一点、ドローンで脱炭素化の取り組みに貢献できると思ったのが、ワークロードシフトというか、実際にそのオペレーションを行う場所とフィジカルなロボットが動く場所が分離できるというところがあります。例えば、今までは鉄塔の点検では、必ず人が行く必要があったのですが、それをドローンだけで行ってしまうとよく、労働としての移動は、削減できる可能性があるのではないかと考えています。この辺りは、脱炭素化においては、プリミティブではありますが、貢献できる部分かと思いました。

(浅野)

ありがとうございます。実はですね、SIPには14個の課題がございまして、その一つにスマート防災というのがあり、それはまさに国交省と防災科研などがリードして進めております。林先生のテーマでEVバスのレジリエンスの活用がありましたが、空間の3Dデータを、防災デジタル3システムに入力して、更に岡本さんが持っていらっしゃるスマートメ

ーターデータを入力すると、直ちに避難計画が立てられるというような状況になっていますので、脱炭素だけではなく、防災だとか健康とかマルチベネフィットが、検討されている状況です。それでは次に、入江様、お願いします。

(入江)

セクサーカップリングは実にいろんなところで必要でして、特に地域の視点から申し上げますと、やはり脱炭素だけではなく、そこにモビリティをどう絡めていくかですとか、あるいはエネルギーのコンバージェンスが関連してきます。エネルギーが余っている時間帯があるので、それをどうやってガス等に変換していくかのような、エネルギーをどう生かしていくかについては極めて重要であると認識しています。全体の最適化についてはやはりデジタルは不可欠であろうと思っています。



私自身の問題意識が、大田事業所に勤務しており、いわゆる制御の工場ですので、制御の観点で考えますと、制御可能性がどうなのかと思っています。工場の中でしたら、お金も財布も一緒なので、制御は可能です。GX に関して言えば、市という単位で本当に可能なのか、それが例えば 30 分同時同量で可能なのかについては、これから考えていかなければ

ならないですし、そういった制御可能性まで含めて、どこまでデジタルデータを集めて、制御していくは、今後、地域の観点で考えていかなければならないかと思っています。また、恐らく日本全国ではフラットではなく、それぞれの地域特性に応じた GX のやり方があるでしょうし、地域ごとに創意工夫してやることで、地域の活性化につながると良いかと思っています。日本の勝ち筋としては、特に製造業、産業界の立場ですと、とにかく電気料金を下げて、その中でどうやって脱炭素していくかも極めて重要だと思っています。そのやり方や方法論が強みになっていくと思います。特に今、経済安全保障の話で、国内に製造業を回帰させることがうたわれていて、セキュアなサプライチェーンを含めて、再考していくことは、産業あるいは製造業に携わる身としては、考えたていきたいと思っています。

(浅野)

ありがとうございます。次に電気学会側で、秋元さんが一番の専門だと思いますけれども、論点 1 と 2 についてコメントをお願いします。

(秋元)

ありがとうございます。シンポジウムのテーマがカーボンニュートラルとセクターカップリングということなので、カーボンニュートラルの視点で申し上げますと、今の日本、世界もそうかもしれませんが、個別の技術とか狭い領域での融合の話は、それなりに議論はされています。しかしながら、岡本さんの講演でもありましたが、今の世の中では社会変革が必要なのだと思いますが、そういった社会変革につながるような議論は、とても少ないと思っています。私も参加しましたが、政府のエネルギー基本計画は、資源エネルギー庁が基本的に作っており、どうしてもエネルギー供給側の視点に偏ってしまっています。また、資源エネルギー庁も原子力政策課、新エネ課、みんなそれぞれ縦割りになっているわけで、そうしますと、個別の技術はそれぞれが政策を立案するのに長けているわけですが、例えばサーキュラーエコノミーを進展させるという話は、全体として、分野横断的に融合しなければいけないわけですが、政府の組織はそうになっていません。そうすると、私も審議会等でもっとサーキュラーエコノミーをしっかり誘発しないといけないという話をしても、資源循環的な過去の発想の延長線上のような話が大部分です。それをもっと大きく変えて社会全体を変革するようなことをしなければいけない場合には、組織のあり方も変わってこないといけないと思っています。政府においては、そういう面で、例えばGX実行会議のような大きい司令塔があるわけですが、ただそこでもやはり、個別検討で上がってくる対策をただまとめる形になってしまうので、全体を融合させるような社会変革の制度変更につながってこないの、そこをどのようにしていくかは、とても大きな課題かと思っています。日本の勝ち筋ということですが、なかなか厳しいなというふうに思っています。個別の技術では、やはり大量にマーケットがある中国には、なかなか勝てない状況になってきていると思います。ただ逆に言うと、情報と電力、エネルギーとの融合という部分で、システムのどう対応していくのかということ、日本が得意な訳ではないですが、そういういろいろな技術を融合させていくところが、勝ち筋としては唯一あるんじゃないかという気がします。我々自体の組織、政府の組織のあり方、もしくは学会の組織のあり方もそういう新しいところに変わっていき、付加価値の高いものを生み出していくことが、世界で戦う上での勝ち筋としていくには必要ではないかと思います。一方でこれは、難しい課題だなというふうには思っています。



(浅野)

どうもありがとうございました。私が言っているセクターカップリングは、供給と需要と、それから変換、これらの全部を通じて言っていますし、もちろんさっきの林先生の例のように、モビリティと電力エネルギーということもあります。ただ、残念ながら政府のセクター

カップリングについては触れてなかったので、今、秋元さんの方から提言いただきました。次に林先生お願いします。

(林)

少しスライドを用意してきました。日本の勝ち筋については、私自身まだよく分からないところがあります。宇都宮市での取り組みについて説明したいと思います。



大事なことは他の都市への展開であると、実は言われていまして、イグモという自動車会社とともに他都市に展開しています。同じようなバス事業者を持っている都市が全国に 470 都市あり、国の支援なしでは自治体運営が難しいので、こうした地域を脱炭素先行地域として進めていかなければならないというのが一つです。先ほど入江

さんから質問がありましたが、社会的企業としてはこういった仕組みをきちんと構築していくことが大事であり、アカデミアから提案し、メーカーの方々と一緒に取り組んで行くことが重要だと思っております。国の審議会の中でも話題になったのが、カーボンフレキシビリティの話かと思います。不足分は節電・自家消費で対応し、余剰分は吸収する話だと思うのですが、国の第 5 次エネルギー基本計画では、電源側は分かるが、リソース側をどうするのかという話がありました。第 7 次エネルギー基本計画では、蓄電池やデマンドレスポンスをしっかりと活用していくということがエネルギー基本計画に書いてありますので、今後こういったものが活用されるということが重要になってくると思っております。世界的にも今、競争力があると言われており、メーカーも様々、出てきています。私が試算したところ、2040 年時点では、足元で、単年度 70 万台以上、売っています。そうすると 2040 年までの 15 年間で、そのまま販売継続すると仮定するとですね、実は太陽光の発電を吸収できる容量が 13.65 ギガワットぐらいあります。2040 年度の目標として、75 ギガワット程度確保せよと言われていた中で、大体 18%程度は家庭用だけで賄うことができます。更に先ほど私が申し上げた太陽光の抑制 13 億 kWh 分も、ほぼ、これで賄える規模が実はあります。こういった点をきちんとお見せしながら政策提言をしていかなければならないと思います。本日、ここだけはどうしても申し上げたかったのですが、非常用発電機が実は全国で 20 万箇所あり、大体 2300 万 kW の容量があります。燃料を蓄えてはいるのですが、東日本大震災の時はこれを十分活用できなかったのが、大きな、話題になりました。実は消防庁が認めれば非常用発電機や常用蓄電池、リチウム用電池が活用できるようになります。何が言いたいかというと、非常用で使っている部分に蓄電池を活用できるようになれば、さらに常用を

置くと、2つ置くことができ、大きなポテンシャルになります。非常用だけでも600万kWあり、さらにそこに常用蓄電池を加え、こういったものをデジタルでつなげることで、皆さんが安全安心を地域全体で連携させ、これをマネタイズできれば、日本がエネルギー安全保障上守り難いという話がありますが、災害時は自分たちでマンション等を守らなければいけないことに繋がる。今、正に転機だと思っていますので、こうした取り組みをぜひつなげていただければと思います。これは今後の可能性ではありますが、もし皆様が活用していただければ幸いです。私からは以上です。

(浅野)

ありがとうございます。林先生が委員長をされているところで言うと、デマンドレスポンス・レディの中で、まずヒートポンプが2028年から始まって、EVチャージャーがその数年後っていうことで、どんどん通信によってつながり、様々なアプライアンスが増えることも大事だと思います。ここは、是非、電子情報通信学会側にお願いしたいですね。これは通信制御で遠隔で制御したりする話と、セキュリティの話もあって、今、JC-STARという話が話題になっているかと思います。そのセキュリティで、ある意味、安全保障的にもいろんな危機を守るという話もありますので、ぜひそこに、電子情報通信会の皆様のお力を貸していただければと思っています。

では、ほとんど最後になってしまいますけれど、次期会長の岡本さんからお願いします。

(岡本)

ありがとうございます。これは非常に難しい課題ではありますが、セクターカップリングは、省庁の話も出ていましたが、結局、人の問題に帰結するところがあって、ワットビットでも、ワットのことしかやってない、ビットのことしかやってないっていうと、やはり、なかなか融合しにくく、もちろん最初の軸足がどちらにあるかは別に構いませんが、他の領域にはみ出すというか、よくT型とかパイ型とかそういう人材の話をするかと思いますが、そういった人材育成がすごく重要かと思っています。そういう方がだんだん増えることで、カップリング、連携が増えるのかと思っています。例えば、私はワットビット連携人材を探すということを、実は一生懸命やろうと思っています。今日も参加されていらっしゃるんですが、私は東大の横山先生の研究室の出身で、電力システムの



研究者でした。横山研究室の後輩には、AI で有名な松尾豊東大教授がいます。彼は修士の時には横山研究室で電力システムの最適化の研究をやっていました。あまり知られていないかもしれませんが、電力システムの研究者でもあったわけで、ワットビット連携の典型的なパターンなのですね。また東大生産研で超大規模データベースエンジンを研究される合田和生教授も、横山研で卒論を書いています。それほど多くはないかもしれませんが、探せばいると思います。そういう人を発掘して、連携を生み出すというのがいいのかなというふうに思います。私は昨年4月に本を出していて、その本の中で、松尾豊先生と経産省で商務情報政策局長をつとめられDX政策の第一人者である西山圭太さんと3人で鼎談をさせていただきました。その中で、私が松尾先生に、この世界に日本の勝ち筋ってありますかって聞いたら、彼は「岡本さん、勝ち筋はないのですよ。勝ち筋があるって分かっていたら、最初からみんなそれをやるに決まっているでしょ」と、言われて、最初から決まった勝ち筋はないのだと、私の後輩だけど、なかなかこの人はえらいこと言うなと感心しました。そのあとに、彼は将棋が好きなのですが、「だけどやるべき最善手を打ち続けていくと、相手が何か間違った手も打つことがある。そのとき、局面が打開されていくところに初めて勝ち筋が見えてくるので、最初から勝ち筋を探していてもダメで、最善手を打ち続けることが必要なのだと考えて私はやっています」と、言われて、ああすごいな、この人、やはり偉いなって思いました。そういう意味だと、最善手を打つたということもありますが、カーボンニュートラルに、意識が行き過ぎていて、先ほどからお話があるように、どうしても供給サイドの話ばかりになるのです。単に脱炭素化すればいいという話になってしまっていて、極論として、それでは我々全員死ねばCO2を出さなくなるから、それも一つの解じゃないですかとなってしまっていて、これではまったく意味ないですね。

どういう社会を残したいかをまず考え、その時にできるだけサーキュラー経済が回るようにすれば、自然にCO2は減るようになるということが重要だと考えます。今日も話がありましたが、供給サイド偏重の議論では、技術がスマートフォンに変わっているだけで、それによってエネルギーがどれだけ減っているのかを考えていない。むしろスマートな社会にしていくことを先に考えるべきで、そうすると自然に無駄な動きがなくなり、CO2も減るに決まっています。そこに地域の分散型エネルギーとして脱炭素化されたものが多くなっていますから、それをはめ込めばいいじゃないかというふうに考えると、やはりデマンドサイドから考えるべきかと思います。特に日本の場合は、地域社会の人口が少なくなって生活が成り立たなくなっている。今日の議論でも出ていました。交通弱者の問題もある。あと医療介護の問題もある。そこにレジリエンスというか災害も起きる。こういう話と、一次産業が成り立たなくなっているじゃないですかという問題もあって、課題が山積しております。日本の産業界はまだ力がありますから、どうやってこれらの課題を解決するのか組んで考える。解決すべき課題が山のようにあるわけです。そこをどうやって成り立たせるのかを考えると、スマートになるのですから、生産性は上がるし、CO2の少ない方向に結果としてなるしかない。そういう取り組みを広げればCO2って結果として減る。もちろんそのときに

地域のカーボンニュートラルな電源をいかにうまく使うかという視点さえ入れていただければ、CO2 は減るので、デマンド側から考えれば課題がいっぱいあるので、いっぱい解くべき課題をとにかくみんなで一緒に解いていきましょうって感じかと思っています。どうやればいいんだろうって考えているよりも、とにかく解くべき問題をひたすら解くという方がいいかと思います。それだけの技術はもうあるかというふうに思います。

(浅野)

ありがとうございます。冒頭で、既に前田さんには提言をいただきましたが、2つの学会が連携することについて、博野さんと入江さん、コメントがあればお願いします。

(博野)

はい、そうですね。私自身は事業者の立ち位置でしたので、学会の役割のような部分について申し上げる立場ではないのかなと思いますが、電力の制御という観点では、電子分野の対応がやはり必要になっていると思っています。もちろんスマートメーターとかも当然ながらその一つの解なのですが、全てが全てすぐにデジタル化していくというのは難しい中で、例えばアナログの計器とかも写真で撮って、それをAIでデジタル化することもできてるので、そういった部分をレンチングデバイスであったり、可視カメラ等の組み合わせを用いながら、統合的に制御の最適化を行うことについては、連携が非常に有効かと感じております。今までの議論をお聞きしていて、これは個人的な見解としてですが、脱炭素とかに関して、国の優先順位をどう設定すべきかが一番重要であると思っています。国民のハピネスに対して、サーキュラーエコノミーとかスマートエコな社会というところと、経済成長のバランスをどのように取っていくかという話はあると思っています。ただ、戦略策定を進めていく中で、強みを生かした戦略は当然必要なわけで、そうした時に、日本はどのような強みがあるかと考えた時、もったいないの文化であるとか、節約の文化は、日本が誇っている文化だと思います。そういった人の行動変容や、行動文化のような部分を含めて、脱炭素の成功事例を国として作りつつ、モデルとして発信していくのも一つの解かと思いました。

(入江)

今日、岡本様のご発表を聞いていて本当にそうだなと思ったのは、やはり分野というよりは、もう一つ上のメタな概念で捉え、アナログカルに考えることが、分野間の融合のためには必要な思考かと感じました。私自身は半導体をやっていて、その中でも低電力技術をずっとやっていました。今は、どちらかというと工場全体だとか、地域の低電力化というか、省エネ化だとか、レジリエンスとかみたいなことを考えていますが、当時とあまり思考法は変わってないですね。半導体なので、私は情報処理学会に所属しているのですが、いわゆる弱電と強電に分けるのではなくて、アナログカルに考えればいいという発想をぜひ、特に若い人たちは持っていただければいいなと思いました。また、もう一つは、会社の中でいろいろ

と議論していて、自分が持っている分野があると、なかなかそこから抜け出せないと思います。先ほどもありましたが、その課題部分で捉えることで、必然的に融合しないと、問題が解けないので、アナログカルに捉えることと、あとはその課題部分で捉えることが、垣根を越えられるのではないかと思います。自分が何屋みたいな話は徐々に、なくなっていくかと思っています。

(浅野)

ありがとうございます。それでは電気学会側から林先生いかがでしょうか。

(林)

ありがとうございます。こう言う場は大事だと思っていまして、小野会長もおっしゃっていましたが、若い人たちの交流の場には、大きく4つあるかなと思っています。政策提言については、実は電子情報通信学会が積極的に取り組まれています。委員会レベルでも提言をしなければいけません、大きなあり方について、両学会で共同声明を出すこともよいのでは



ないかと思います。それこそ、さきほどの話で、需要側も含めて考え、デジタルで分散リソースをつなげるような世界を作らなければいけない、そのための支援をお願いしますといった政策提言が一つあると思いました。また、こういった連携シンポジウムを今度は電子情報通信学会に私たちが伺って開催するように、定期的な仕組みを構築できればと思います。会員の皆様においては、割引価格で、全部のイ

ベントに参加できるとか、そうした会員サービスを含めたものを構築することが2つ目です。ワットビット連携や国際標準化活動については、IECやISO、ITUがあり、各学会でも活動していますが、共同して国際標準化活動を行っていくことの提言も大事かと思っています。アカデミアの人間が実はあまり参加していないのが、この人材育成です。AIで調べると、電気電子情報通信の学びの場が、高専含めて981箇所程度あります。ぜひ、アカデミアの人材も巻き込みながら、若手中心のワークショップなどを開催しながら、次世代につなげていかないといけない。会員数が減っていくのは理解していますが場を増やしていくことが必要であると思いました。

今、私は、副会長ではありますが、岡本様についていきますので、アクティブなイノベーターである岡本さん、辻さんと、いろいろ取り組んでいければと思いました。私からは以上です。

(浅野)

ありがとうございました。では、次期会長の岡本さんから、締めていただけますでしょうか。

(岡本)

電気学会の中では、既に小野会長から、会員は人口が減っている中で増やすことは大変だが、関係性人口を増やす努力が大事だとおっしゃっていて、全くその通りだと私も思っています。従って、必ずしも電気学会の会員になっていただかなくても、電子情報通信学会の会員であるから、こっちにいろんな取り組みに参加しやすいという状況にして、その逆もまた参加しやすいようにして、お互いの関係性人口を増やすと、先ほど申し上げたような、実は似たような話がどちらにもあるということが分かってくることが大きいと思っています。

こういった連携シンポジウムというのは、まずその最初のきっかけになっていると思います。例えばおそ



らく電子情報通信学会もそうかと思いますが、研究会もだんだん部門を横断する研究会が出てきています。そういったものを別に学会内の部門をまたぐだけじゃなくて、学会をまたぐものとして、電気学会の E 部門では既にそうになっていますが、そういったものをこれから増やしていけるのではないかと思います。その時に、課題設定がうまくされていると、いろいろな人たちが関心をもって関わってこられるかと思っていますので、上手な課題設定をしながら、関係性人口をお互いに増やし、一緒にやっていくことが一番いいかなと思います。

(浅野)



ありがとうございました。若干 12 時過ぎましたが、予定の時間となりました。さきほどの林先生の提言の 4 つを、ぜひ次回のこの両学会の中で実現していただければと思います。皆さん、土曜日にもかかわらず、多数の聴講をいただきまして、ありがとうございました。これで共催シンポジウムを終了したいと思います。ありがとうございました。

辻次期会長 弊会挨拶

皆様、お昼前のところ申し訳ございません。電子情報通信学会の次期会長ということで、本来であればこの場に、現会長である植松先生に来ていただきたかったところなんですけれども、所用により来られませんので、今度の 6 月から会長をさせていただくことになっております。よろしくお願いいたします。

今日、こうして電気学会と電子情報通信学会の共催ということで、このシンポジウムを私自身が非常に面白く拝聴させていただきました。示唆に富むお話ばかりでした。電力と通信で、「何が似ているのか」というところですけど、どちらも見えないところですね。見えないけれども、とっても重要な神経系であり、血流でありってところが、まさに似ているところではないかと思っています。2 つの学会の約 4 万人の力を合わせて、他の筋肉系である学会であったり、社会システムであったりをしっかりつなぎ合わせて、豊かな社会づくりがしっかりできていったらいいなと思います。そういう思いを持って本日のお話を伺っておりました。いろいろな難しい時代にはなっていますが、電気学会さんと信学会が手を携えて、豊かな社会づくりを進めていけたらなと思っています。引き続きよろしくお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。

